

# 教育委員会への防災教育に関する 調査報告書

浮き彫りとなった防災教育の地域間格差！

不足する防災教育・防災研修の時間！

進まぬ学校と地域との連携！

防災教育に詳しい職員の配置に課題！

2018年7月

一般財団法人防災教育推進協会

# 目次

## 【調査の概要】

1、調査の目的	1 ページ
2、調査期間	1 ページ
3、調査対象	1 ページ
4、調査方法	1 ページ
5、回収状況	1 ページ
6、調査結果の概要	1 ページ
7、調査結果から見えた防災教育の課題等	2 ページ

## 【調査報告書】

I. 児童・生徒に対する防災教育について	
1 3割が防災教育は不足と認識	3 ページ
2 各学期に1回実施が最多	3 ページ
3 避難訓練だけでは不十分	4 ページ
4 防災教育教材の活用に課題	5 ページ
II. 教員に対する防災研修について	
5 時間不足のため研修実施できず	9 ページ
6 教員用参考書は都道府県作成資料を利用	10 ページ
7 必要との認識の高い防災研修	11 ページ
8 教育委員会の職員配置にも課題	12 ページ
9 防災教育に地域間格差	13 ページ
【参考】都道府県別のアンケート回収数・回収率	14 ページ

## 【添付資料】

・資料1 アンケート調査集計表	15 ページ
・資料2 調査票（アンケート用紙）	18 ページ

## 調査結果を見る上での注意

- ・調査票では回答を1つ選択するよう求めていたが、問2、問5、問13、問16では複数回答がみられた。集計ではそのまま計算したため、合計数が合わない場合がある。
- ・いくつかのグラフでは、調査票の選択肢の順番と異なる場合がある。

### 【調査報告書に関する問い合わせ先】

一般財団法人防災教育推進協会 防災教育センター長 笠間 正弘  
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-4-3 平河町伏見ビル 4F  
Phone : 03-3556-5055 / Fax : 03-3556-5059 / E-mail : info@jbk.jp.net

# 教育委員会への防災教育に関する調査報告書

## 1、調査の目的

この調査は、教育委員会を対象に防災教育に関する取り組み等について調査研究を行うものである。その成果を報告書としてとりまとめて公表し、防災教育のさらなる推進を図ることを目的としている。

## 2、調査期間

2017年8月25日（金）～2017年9月25日（月）

## 3、調査対象

すべての都道府県教育委員会、市区町村教育委員会 1788（47都道府県、1741市区町村）

## 4、調査方法

アンケート用紙への記入方式またはWEB画面上での回答方式

## 5、回収状況

有効回収数 486件

回収率 27.2%

## 6、調査結果の概要（詳細は、調査報告書、アンケート調査集計表を参照）

- 地域ブロック別にみたところ、防災教育の実施頻度が最も高かったのは中国地方の82.6%で、最も低かったのは北海道地方の39.2%であった。防災研修については、北海道地方で未実施が50.0%となり、13.0%の四国地方と比べると大きな差が生じている。**防災教育や防災研修に関する地域間格差**を示している。（⇒13ページ参照）
- 児童・生徒に対する防災教育が「不足または少し不足している」という自治体は33.1%であった。また、教職員への防災研修を「全く実施していない」と回答した自治体は34.5%であった。**防災教育・防災研修のための時間がない**というのが最大の理由となっている。（⇒3、10ページ参照）
- 教職員への防災研修として地域の自主防災組織と連携して避難所開設・運営に関して取り組んでいるとした自治体はわずか1.4%であった。**学校と地域の連携が進んでいない**実態がうかがわれる。（⇒9ページ参照）
- 教育委員会には、「防災教育に関する詳しい職員が少ない」が60.4%、「全くいない」が15.2%と回答し、全体の75.6%の教育委員会において、**防災教育に関する知識をもった職員が配置されていない**ことが明らかとなった。（⇒12ページ参照）

## 7、調査結果から見えた防災教育の課題等

### **1、防災教育の実態についての検証が必要**

防災教育を十分に行っていると回答した教育委員会のみを抽出し、全体の数値と比較したところ、防災教育を十分に行っているどうかの認識は、教材の活用に関する認識に大きく影響されていることが明らかとなった。防災教育の教材は授業で使われずに児童・生徒に配布されているだけという実態もあることから、防災教育が本当に十分に行われているのかどうかの検証が必要である。

### **2、避難訓練中心の防災教育**

防災教育では「避難（防災）訓練」が中心的な位置を占めている。形式的な避難訓練が行われている学校も少なくない。避難行動の基本を理解させるとともに、災害の種類に応じた避難訓練や抜き打ち訓練を行うなど、より実践的な避難訓練を実施することが求められる。

### **3、外部の力を活用できる環境づくりが課題**

防災教育が不足している理由としては、「時間がない」という理由以外に、「教材・教える人・予算がない」という回答も多く、学校単独で防災教育を行うことが難しい側面を示している。防災教育を充実するためには、時間の確保とともに、学校が外部の力を活用できる環境を整備することが課題となる。

### **4、防災研修の位置づけを明確に**

教職員への防災研修については、教員の多忙さを反映して、実施できないとする教育委員会も見られる。しかし、災害時に学校は避難所として指定されることから避難所の開設・運営においては地域の自主防災組織との連携は欠かせない。国や都道府県は教員に必要な防災研修をきちんと位置づけ、そのための時間や機会を確保することを求めたい。

### **5、地域全体で取り組む体制の整備を**

防災教育は継続して行うことが大切である。防災教育に熱心な教職員がいなくなると防災教育の取り組みが継続されなくなるという問題がある。教育委員会は、学校や教員任せにするのではなく地域全体の課題として防災教育に取り組むこと、そして、防災教育に詳しい職員や関心のある職員を教育委員会に配置することも望まれる。

### **6、防災教育の地域格差が大きな課題に**

地域ブロック別にみた防災教育と教職員への防災研修の実施頻度では、大きなバラつきが見られ、防災教育や防災研修の取り組みに関して明らかな地域間格差が見られる。災害はどこでも発生する可能性が高いことから、上記の3、4をはじめとした地域間格差の解消に向けた取り組みが急務である。

以上

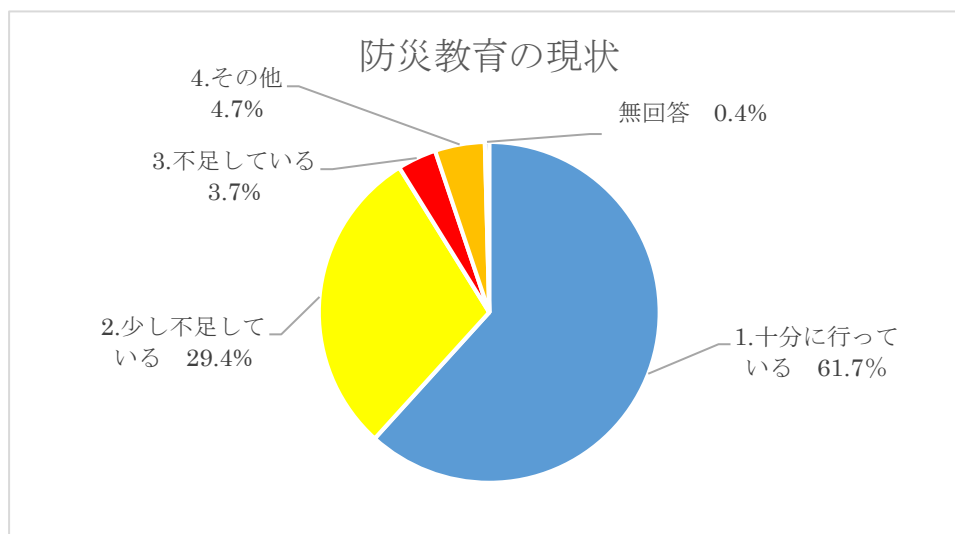
# 教育委員会への防災教育に関する調査報告書

## I. 児童・生徒に対する防災教育について

### 1 3割が防災教育は不足と認識

問1の防災教育の現状については、「十分に行っている」との回答は61.7%であった。一方で、防災教育が「少し不足している」及び「不足している」とする回答は全体の33.1%となった。

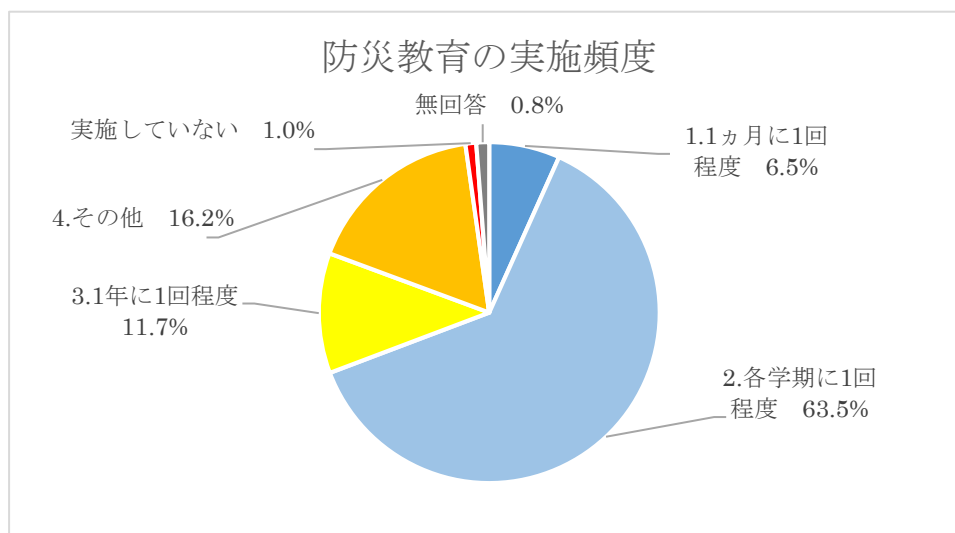
不足している理由としては、「時間がない」が70.9%で最も多く、防災教育を行う上で学校の過密スケジュールが支障になっていることがうかがえる。



### 2 各学期に1回実施が最多

問3の防災教育の実施頻度については、「各学期に1回程度」が63.5%と最も多かった。

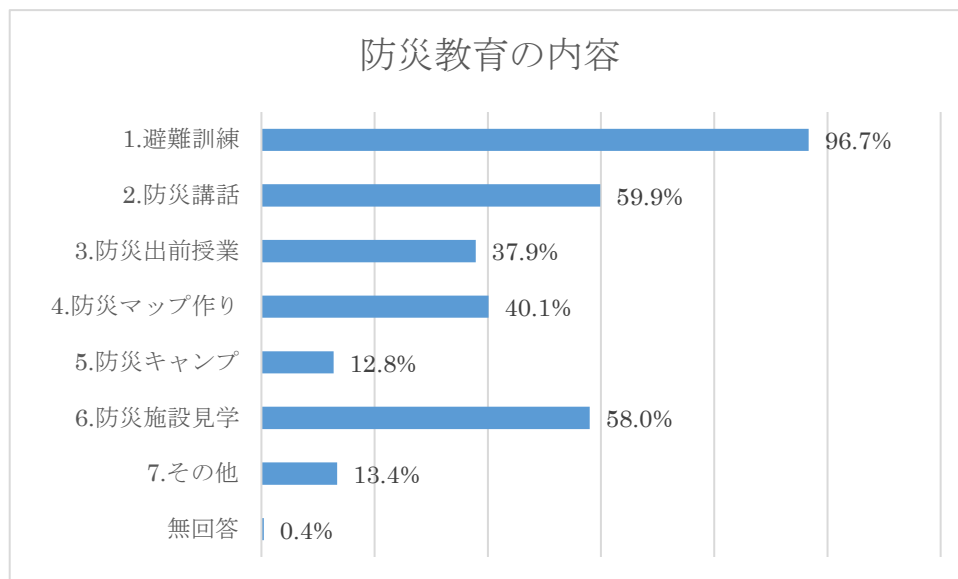
防災教育に時間の目安を設定して取り組んでいる自治体もある。高知県では、小中学校で年間5時間程度、高校で3時間程度の防災教育と年間3日以上以上の避難訓練を目安とし、静岡県浜松市では、年間10時間程度の防災教育と年5回程度の避難訓練を目安としている。



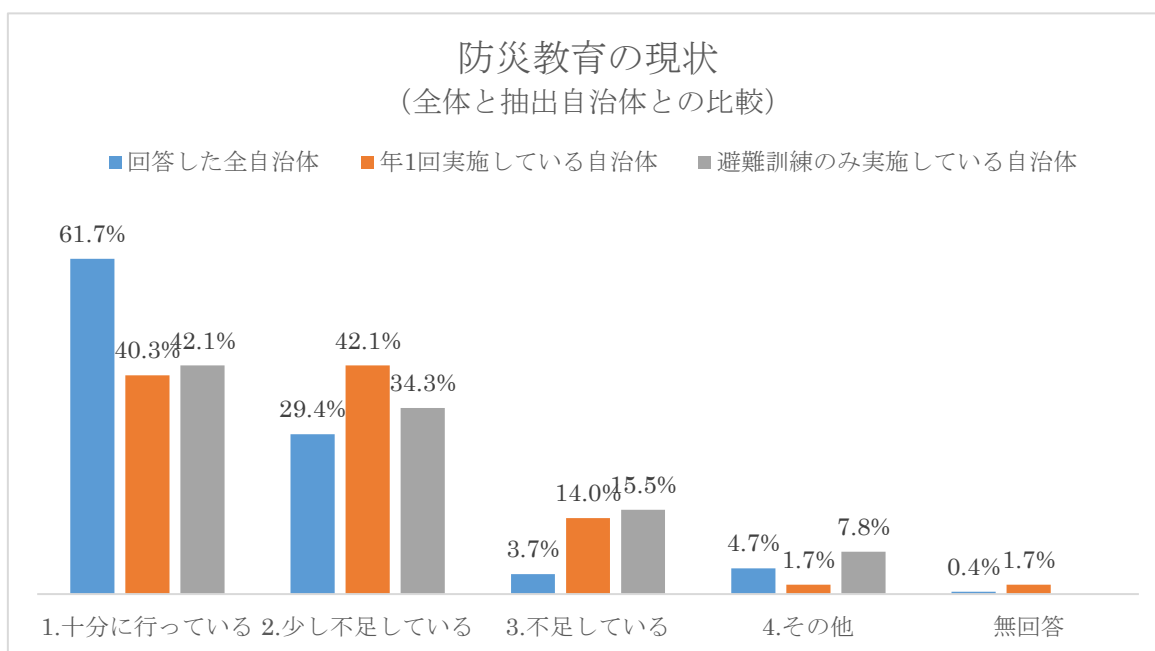
### 3 避難訓練だけでは不十分

問4の防災教育として行っている内容については、「避難（防災）訓練」が96.7%と顕著な数値を示している。

その他の取り組みとしては、引き渡し訓練、AED・応急手当訓練、煙・起震車体験、非常食試食体験、被災地訪問などがあげられ、小学校と中学校の合同避難訓練という取り組みもあった。

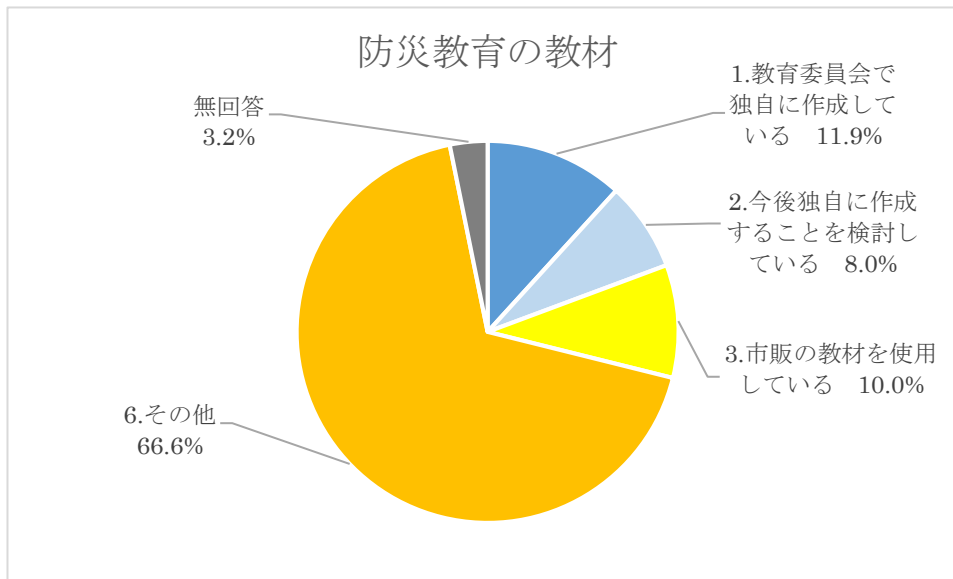


「1年に1回程度」の実施頻度の自治体と、「避難（防災）訓練」のみ実施する自治体を抽出したところ、防災教育を「十分に行っている」とする回答が全体と比べてそれぞれ40.3%、42.1%と大きく下がった。このことから、年1回の頻度や避難訓練のみの内容では、防災教育が不足であると、教育委員会が認識していることが示された。

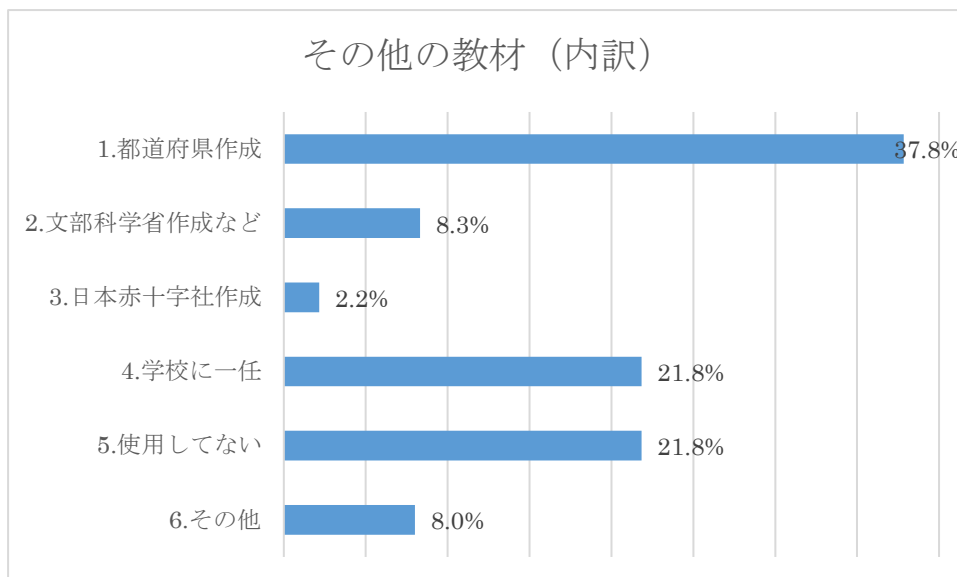


#### 4 防災教育教材の活用に課題

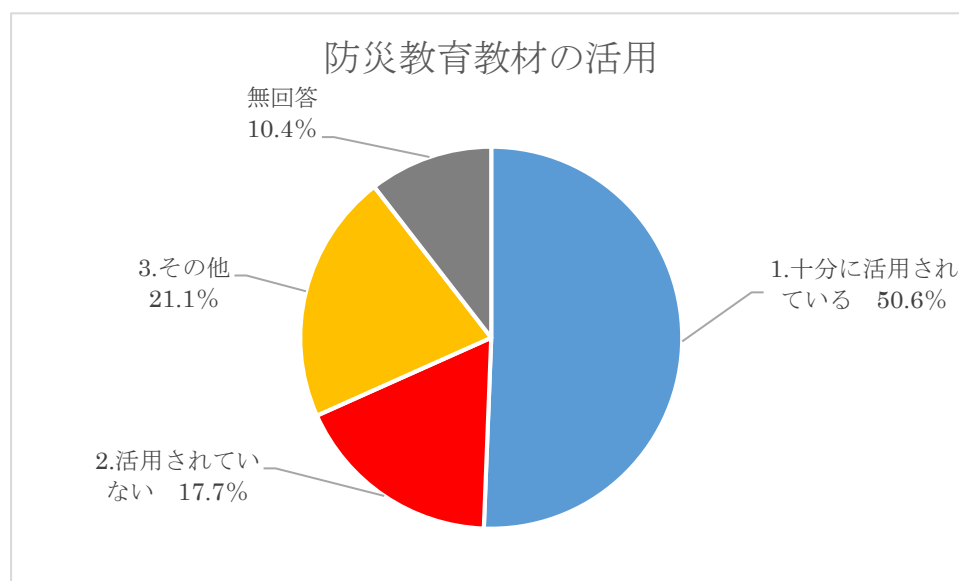
問5の防災教育の教材について、「教育委員会で独自に作成している」とする回答は、11.9%にとどまった。「その他」の回答が最も多く66.6%であった。



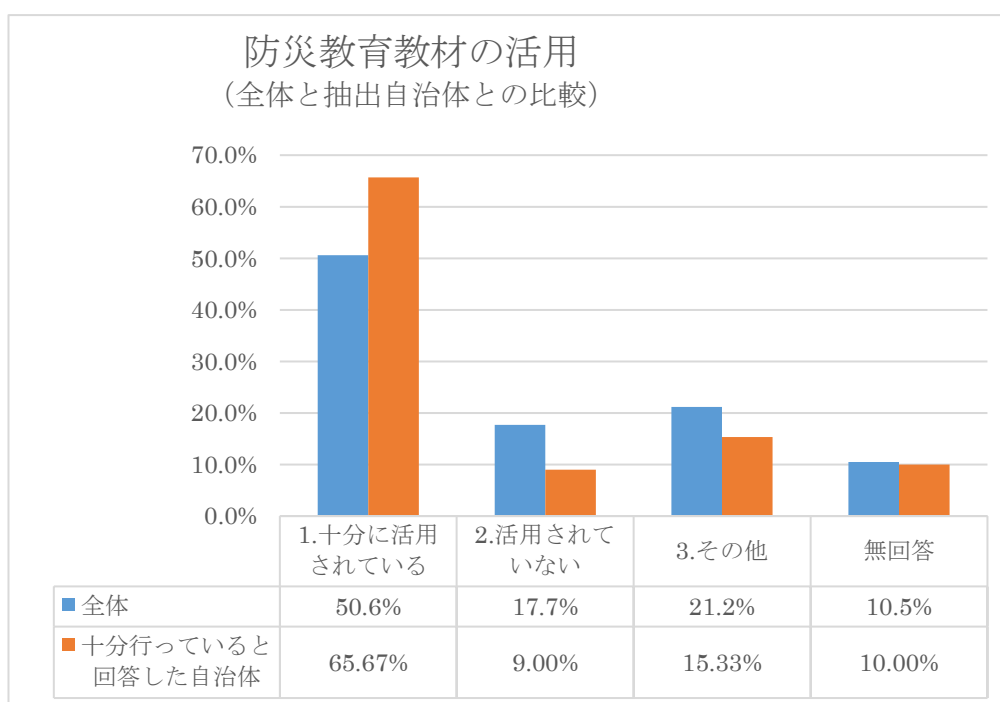
その他の教材と回答した325自治体の回答をより詳細に見ると、都道府県作成資料が37.5%を占め、市区町村では都道府県作成の防災教育の教材を利用している状況となっている。また、学校に一任、使用している教材がないという回答はそれぞれ21.8%となった。43.6%（全体の29.2%に相当）の自治体では、防災教育の教材が決まっていない状況を示している。



問7の防災教育の教材の活用については、「十分に活用されている」が50.6%という結果であった。約半数は、活用されていない、もしくは把握していないという回答が多かった。



防災教育を十分に行っていると回答した教育委員会のみを抽出し、全体の数値と比較したところ、防災教育を十分に行っているかどうかの認識は、教材の活用に関する認識に大きく影響されていることが明らかとなった。「十分に行っている」と回答した自治体については、防災教育の教材の活用に関する回答で全体と大きな差が見られた。防災教育の教材が「十分活用されている」という回答は全体の50.6%に対して、十分に行っていると回答した自治体では65.6%と高い数値を示した。防災教育の教材が活用されているとの認識が、防災教育が十分行われているとの認識につながっている可能性があると考えられる。





問6の防災教育の教材名について、独自に作成していると記載のあった市区町村が28、都道府県が19（合計47）で、以下、独自作成の教材名の一覧を表にまとめた。

### ■ 市区町村の防災教育教材

NO	都道府県	教育委員会	市区町村作成資料
1	北海道	北見市教育委員会	北見市防災教育の手引き
2	北海道	南幌町教育委員会	わたしたちの町 なんぼろ
3	青森県	八戸市教育委員会	八戸版防災ノート
4	青森県	むつ市教育委員会	学校危機管理マニュアル 子どもの安全確保のために
5	青森県	階上町教育委員会	津波防災教育カリキュラム（中学生用）
6	岩手県	大船渡市教育委員会	大船渡市防災教育の手引き、活用実践事例集
7	岩手県	釜石市教育委員会	釜石市津波防災教育のための手引き
8	宮城県	石巻市教育委員会	未来へつなぐ
9	宮城県	気仙沼市教育委員会	防災学習ノート
10	秋田県	能代市教育委員会	能代市防災リーフレット
11	茨城県	神栖市教育委員会	防災教育指導資料集
12	茨城県	つくば市教育委員会	つくばスタイル科単元プラン
13	栃木県	小山市教育委員会	小山市防災教育プログラム
14	栃木県	栃木市教育委員会	栃木市防災学習資料（低・中・高学年・中学生用）
15	埼玉県	坂戸市教育委員会	副読本「さかど」
16	東京都	杉並区教育委員会	（防災副読本「地震に備えて」・防災マニュアルミニブック）
17	神奈川県	秦野市教育委員会	子どもの命を守る防災教育、子どもの命を守る防災教育～実践活用編～
18	岐阜県	川辺町教育委員会	川辺町防災ハザードマップ
19	静岡県	浜松市教育委員会	浜松市版防災ノート
20	愛知県	豊橋市教育委員会	安全教育の手引き
21	大阪府	堺市教育委員会	防災教育指導の手引き
22	兵庫県	神戸市教育委員会	「しあわせはこぼろ」
23	兵庫県	豊岡市教育委員会	台風23号に係る防災教育資料、北但大震災映像記録資料
24	和歌山県	田辺市教育委員会	田辺市防災教育の手引き
25	愛媛県	愛南町教育委員会	町防災教育プログラム
26	高知県	高知市教育委員会	高知市地震・津波防災教育の手引き
27	福岡県	宇美町教育委員会	わたしたちの宇美（副読本）
28	宮崎県	高原町教育委員会	新燃岳噴火 百人の記録

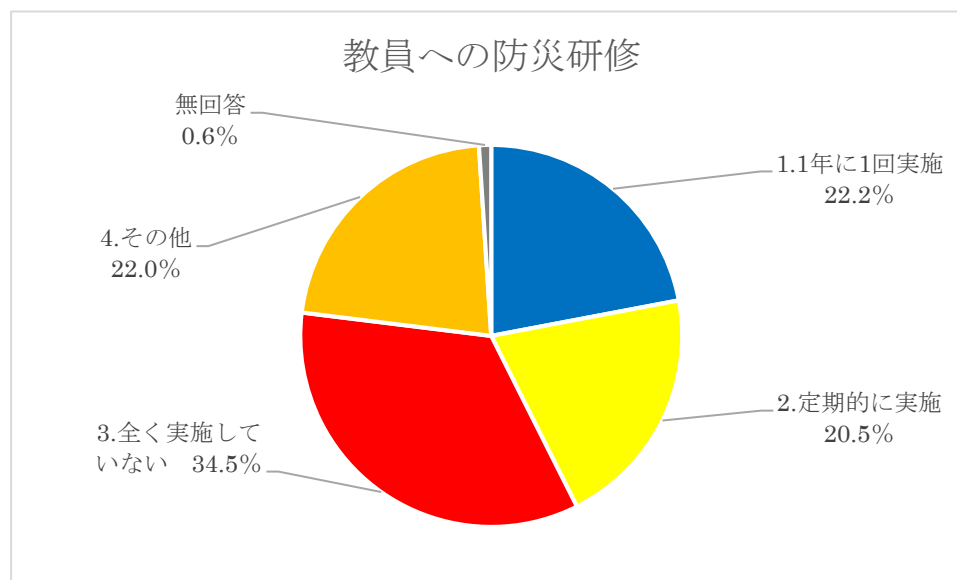
■ 都道府県の防災教育教材

NO	都道府県	教育委員会	都道府県作成資料
1	青森県	青森県教育委員会	防災安全の手引き「二訂版」青森県教育委員会
2	宮城県	宮城県教育委員会	みやぎ防災教育副読本「未来への絆」
3	秋田県	秋田県教育委員会	学校における防災教育の手びき
4	埼玉県	埼玉県教育委員会	「安全教育指導資料」「危機管理・防災に関する教材」中・高校生用
5	千葉県	千葉県教育委員会	①備えあれば憂いなし②ちばふるさとの学び③「東日本大震災に学ぶ道徳教育」④「東日本大震災を振り返って」
6	東京都	東京都教育委員会	防災ノート、地震と安全、3.11を忘れない
7	神奈川県	神奈川県教育委員会	「簡易版DIGマニュアル」
8	富山県	富山県教育委員会	とやま防災ハンドブック（小学校用 中学校用）
9	福井県	福井県教育委員会	防災教育の指導教材（地震・津波・風水害）
10	三重県	三重県教育委員会	防災ノート
11	京都府	京都府教育委員会	いのちを守る「知恵」をはぐくむために～学校における安全教育の手引き
12	兵庫県	兵庫県教育委員会	防災教育副読本「明日に生きる」（小・中・高校生用）
13	奈良県	奈良県教育委員会	「災害から身を守る」紀伊半島大水災の記録（DVD教材）
14	和歌山県	和歌山県教育委員会	命を守る県民減災運動、11月5日世界津波の日リーフレット
15	山口県	山口県教育庁	自然災害から自分の命を守るために
16	高知県	高知県教育委員会	「防災学習 南海トラフ地震に備えちよき（DVD含む）」 「南海トラフ地震に備えて 命を守る防災BOOK（小・中学生用）」 「高校生のための防災ハンドブック（高校生用）」
17	福岡県	福岡県教育委員会	実践的安全教育総合支援事業（防災）実践事例集
18	熊本県	熊本県教育委員会	「学校安全教育指導の手引」（H27年）
19	宮崎県	宮崎県教育委員会	宮崎県防災教育資料集

## II. 教員に対する防災研修について

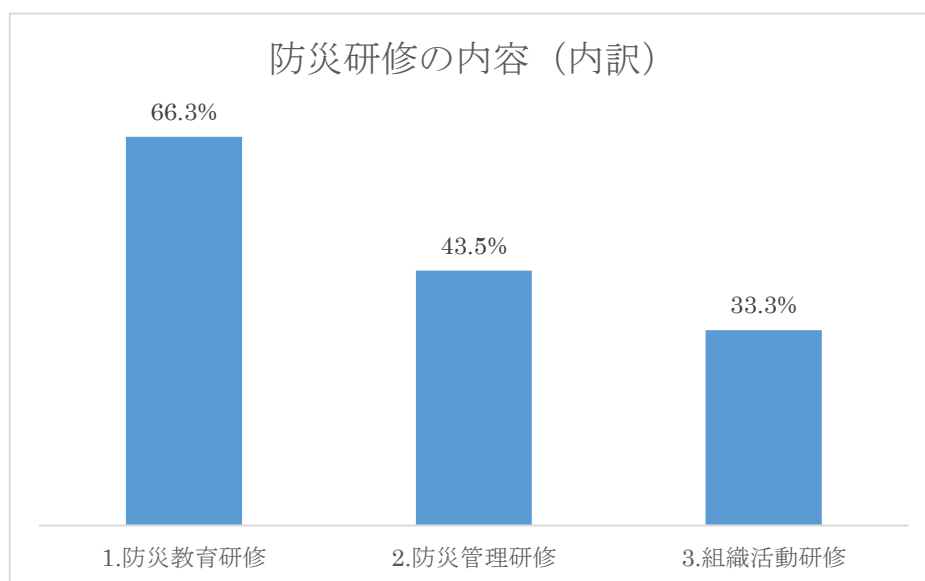
### 5 時間不足のため研修実施できず

教員への防災研修については、「1年に1回程度実施」が22.2%、「定期的実施」が20.5%で、「その他」が22.0%であった。「その他」を選んだ多くの市区町村では、都道府県の研修を利用している。一方で、教員への防災研修を「全く実施していない」が34.5%となった。

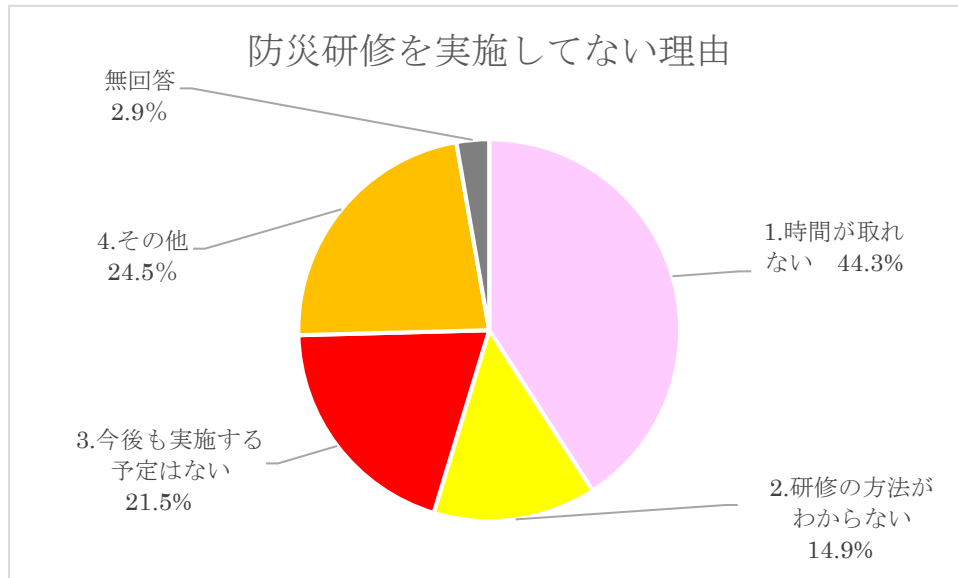


防災研修を実施している自治体を抽出して、防災研修として行っている内容をみると、「防災教育研修」が66.3%、「防災管理研修」が43.5%、「災害安全に関する組織活動研修」が33.3%という結果であった。

「災害安全に関する組織活動研修」のうち、避難所開設・運営に関する取り組みを行っているという回答は全体の4.3%で、自主防災組織と連携して行っているという回答は全体の1.4%であった。学校と地域との連携が不足している実態を示している。

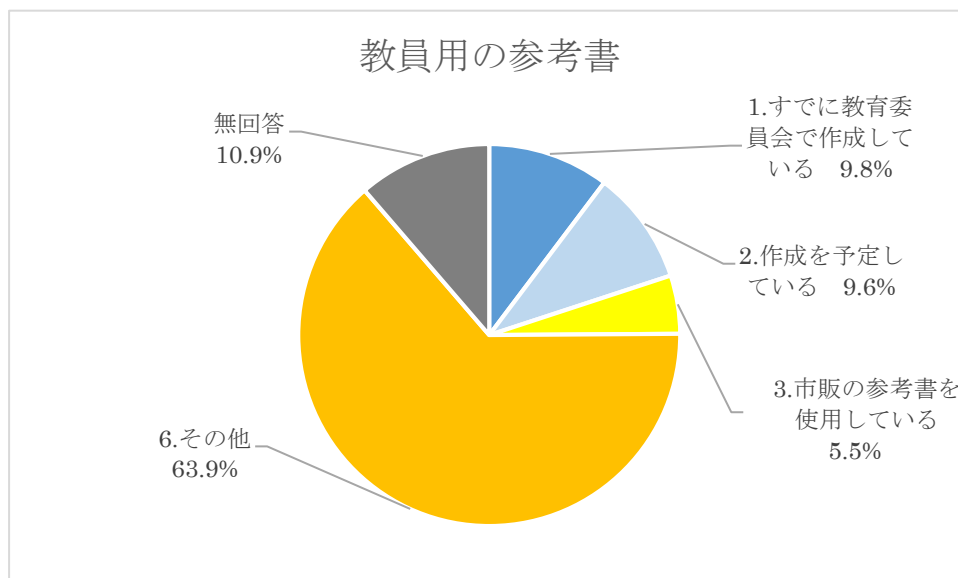


教員への防災研修を実施していない理由については、「時間がとれない」が44.3%、「今後も実施する予定がない」が21.5%となっている。都道府県の防災研修を利用するため、市町村独自には実施しないという回答も多く見られる。また、すでに各種研修が多いため実施するのが難しいという回答もあった。

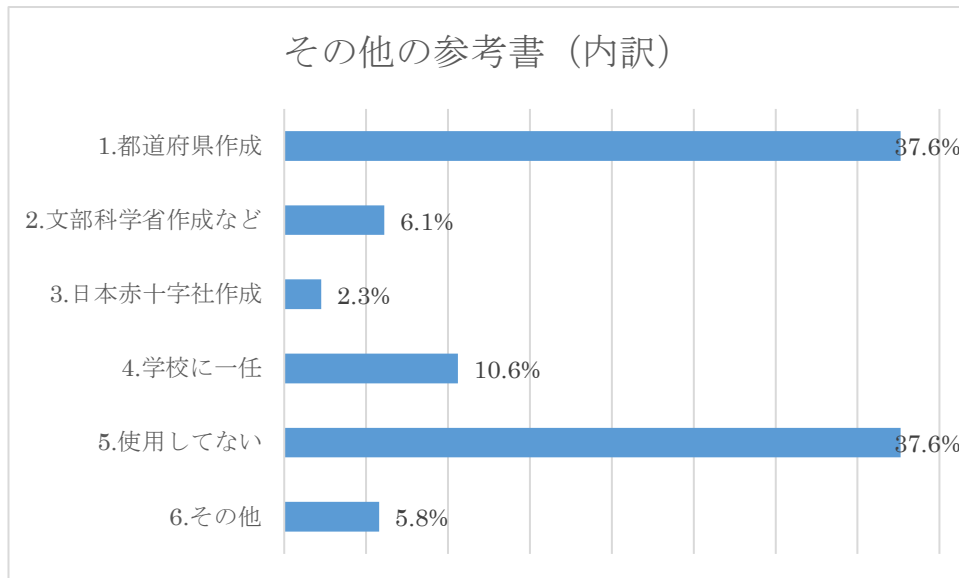


#### 6 教員用参考書は都道府県作成資料を利用

教員用の参考書を独自に作成しているのは、9.8%にとどまった。

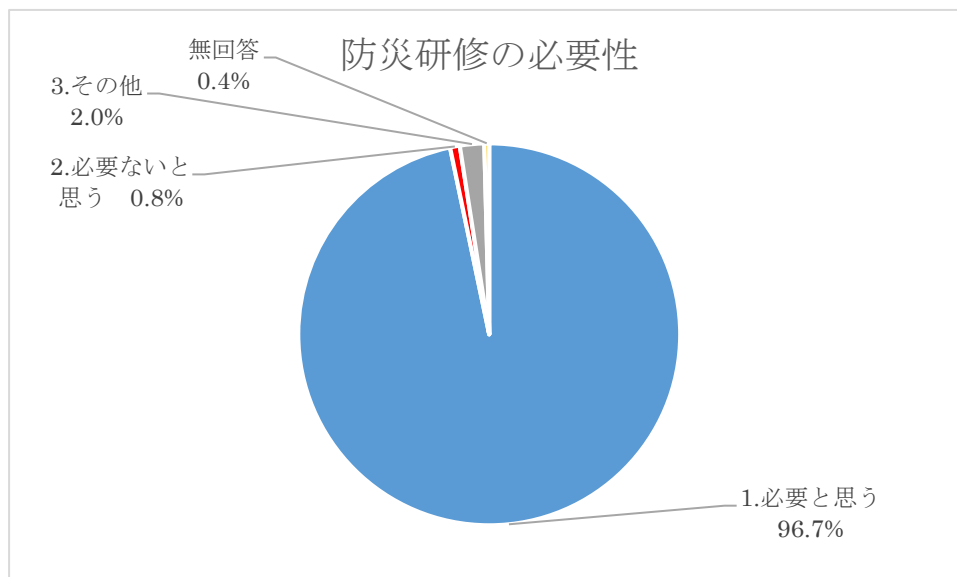


その他と回答した自治体の回答をより詳細に見ると、都道府県作成資料が37.6%を占め、市区町村では都道府県作成の教員用参考書を利用している状況となっている。また、学校に一任が10.6%、使用している教材がないが37.6%となった。48.2%（全体の30.8%に相当）の自治体では、教員用参考書が決まっていない状況を示している。

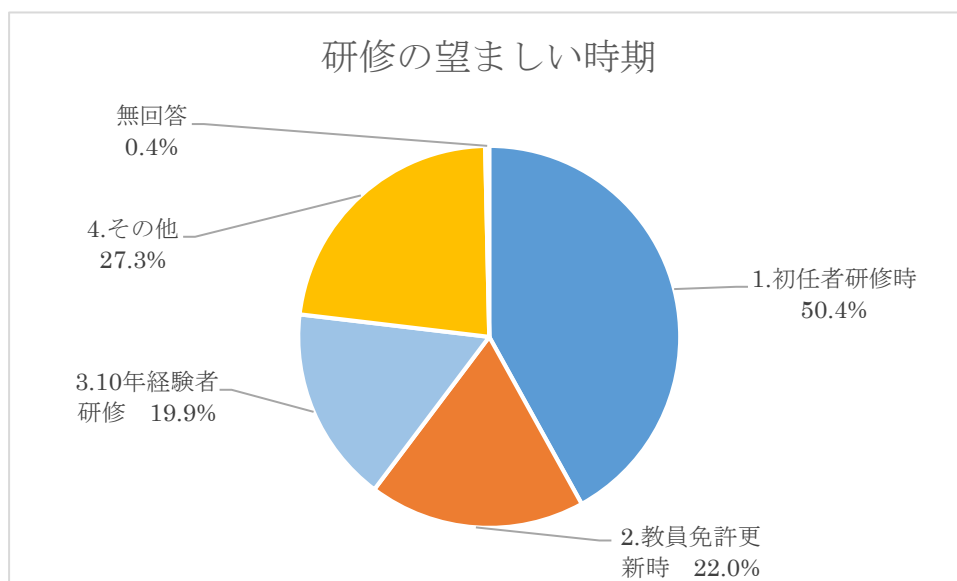


### 7 必要との認識高い防災研修

教員への防災研修については、「必要と思う」が96.7%となった。

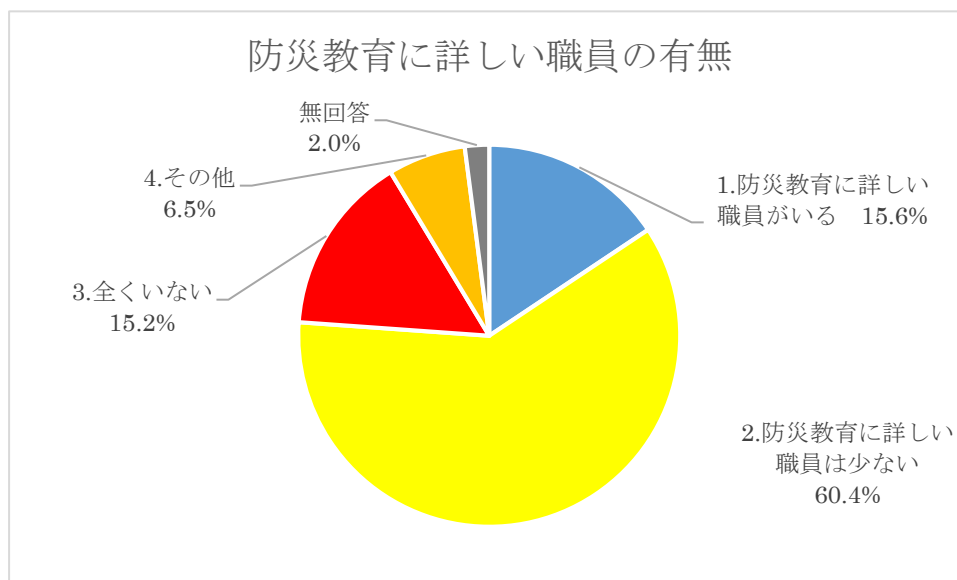


防災研修を行う時期についての問いについては、「初任者研修」が50.4%と最も高く、教員免許更新時22%、10年経験者研修19.9%という結果で、半数が初任者研修で実施するのが望ましいと考えていることが示された。



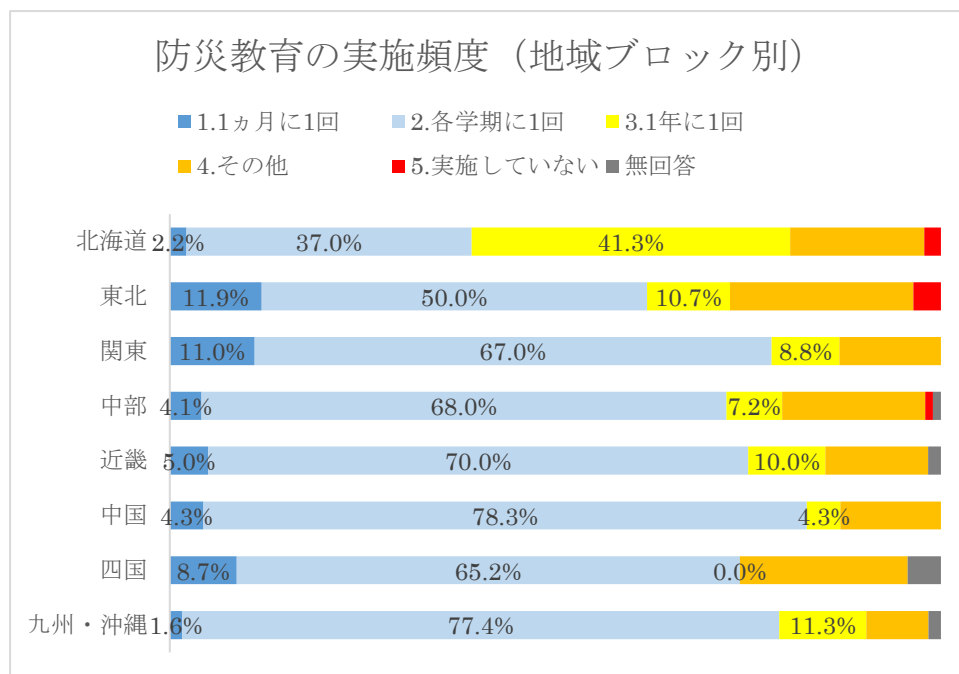
#### 8 教育委員会の職員の配置にも課題

教育委員会における防災教育に関する体制については、「防災教育に関する詳しい職員が少ない」が60.4%、「まったくいない」が15.2%と回答し、75.2%の教育委員会において、防災教育に関する知識をもった職員が配置されていないことが明らかとなった。



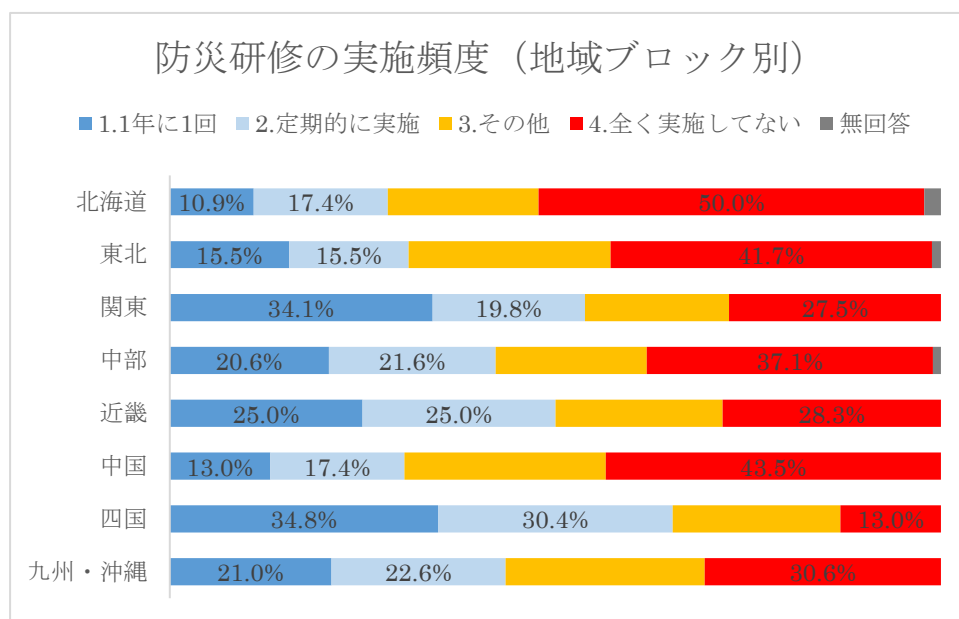
## 9 防災教育に地域間格差

問3の防災教育の実施頻度について、地域ブロック別にみたところ、「各学期1回実施」と「1ヵ月1回実施」を合わせた数値は、82.6%の中国地方、79%の九州・沖縄地方で高く、39.2%北海道地方、61.9%の東北地方で低かった。防災教育の実施頻度に大きな幅が見られた。



問11の教職員への防災研修の実施頻度について、地域ブロック別にみたところ、「年1回実施」と「定期的に実施」と合わせた数値が、65.2%の四国地方、53.9%の関東地方で高く、28.3%の北海道地方、30.4%中国地方で低かった。「全く実施していない」という回答も北海道地方、中国地方でそれぞれ50.0%、43.5%と高くなっている。

防災研修の実施頻度でも、地域間に大きな格差があることを示している。



【参考】 都道府県別アンケート調査回収数及び回収率

アンケート調査について、都道府県別の回収率は、秋田県 57.7%、岩手県 55.9%、茨城県 48.9%、佐賀県 47.6%、新潟県 41.9%で高く、広島県 8.3%、石川県 10%、鳥取県 10%、徳島県 12%、高知県 14.3%で低かった。

■ 都道府県別回収数及び回収率

都道府県	回収数	回収率	都道府県	回収数	回収率
北海道	46	25.6%	滋賀	6	30.0%
青森	17	41.5%	京都	8	29.6%
岩手	19	55.9%	大阪	11	25.0%
宮城	9	25.0%	兵庫	14	33.3%
秋田	15	57.7%	奈良	10	25.0%
山形	9	25.0%	和歌山	11	35.5%
福島	15	25.0%	鳥取	2	10.0%
茨城	22	48.9%	島根	4	20.0%
栃木	9	34.6%	岡山	9	32.1%
群馬	9	25.0%	広島	2	8.3%
埼玉	12	18.8%	山口	6	30.0%
千葉	16	29.1%	徳島	3	12.0%
東京	16	25.4%	香川	7	38.9%
神奈川	7	20.6%	愛媛	8	38.1%
新潟	13	41.9%	高知	5	14.3%
富山	3	18.8%	福岡	9	14.8%
石川	2	10.0%	佐賀	10	47.6%
福井	6	33.3%	長崎	6	27.3%
山梨	9	32.1%	熊本	11	23.9%
長野	17	21.8%	大分	3	15.8%
岐阜	11	25.6%	宮崎	6	22.2%
静岡	15	41.7%	鹿児島	9	20.5%
愛知	9	16.4%	沖縄	8	19.0%
三重	12	40.0%	計	486	27.2%



## 防災教育に関するアンケート調査 集計表

2018年6月

アンケート枚数： 486

## 1. 児童・生徒に対する防災教育について

問1.防災教育の現状について

1.十分に行っている	2.少し不足している	3.不足している	4.その他	無回答
300	143	18	23	2
61.73%	29.42%	3.70%	4.73%	0.41%

問2.問1で「少し不足している」「不足している」と回答された場合のみ、その理由をお答え下さい。

1.予算がない	2.時間がない	3.教材がない	4.教える人がいない	5.その他
20	115	27	23	22
12.35%	70.99%	16.67%	14.20%	13.58%

問3.防災教育の実施頻度(回数)について

1.1年に1回程度	2.各学期に1回程度	3.1か月に1回程度	4.その他	実施していない	無回答
57	309	32	79	5	4
11.73%	63.58%	6.58%	16.26%	1.03%	0.82%

問4.防災教育の内容について(複数回答可)

1.避難(防災)訓練	2.防災講話	3.防災出前授業	4.防災マップ作り	5.防災キャンプ	6.消防・防災施設の見学	7.その他	無回答
470	291	184	195	62	282	65	2
96.71%	59.88%	37.86%	40.12%	12.76%	58.02%	13.37%	0.41%

問5.防災教育に使用する教材(防災のテキスト・冊子)について

1.教育委員会で独自に作成している	2.今後独自に作成することを検討している	3.市販の教材を使用している	6.その他	無回答
58	39	49	324	16
11.93%	8.02%	10.08%	66.67%	3.29%

問7.教材の活用について

1.十分に活用されている	2.活用されていない	3.その他	無回答
246	86	103	51
50.62%	17.70%	21.19%	10.49%

問8. ジュニア防災検定・防災検定について

1.すでに知っている	2.知らない	3.すでに実施している	4.興味がある	5.詳しい説明を聞きたい
103	303	12	29	3
21.19%	62.35%	2.47%	5.97%	0.62%

6.内容次第では導入を検討したい	7.その他	無回答
33	1	2
6.79%	0.21%	0.41%

## 2. 教員に対する防災研修について

問11.教員に対する防災研修について

1.1年に1回実施	2.定期的に実施	3.全く実施していない	4.その他	無回答
108	100	168	107	3
22.22%	20.58%	34.57%	22.02%	0.62%

問12.防災研修の内容について

1.防災教育研修	2.防災管理研修	3.組織活動研修	無回答
209	137	105	73
66.35%	43.49%	33.33%	23.17%

問13.問11で「実施していない」と回答された教育委員会のお答え下さい。

1.時間が取れない	2.研修の方法がわからない	3.今後も実施する予定はない	4.その他	無回答
74	25	36	41	5
44.31%	14.97%	21.56%	24.55%	2.99%

問14.教員が児童・生徒に防災教育を実施する際の教員用の参考書(手引き等)について

1.すでに教育委員会で作成している	2.作成を予定している	3.市販の参考書を使用している	6.その他	無回答
48	47	27	311	53
9.88%	9.67%	5.56%	63.99%	10.91%

問15.教員の防災研修について

1.必要と思う	2.必要ないと思う	3.その他	無回答
470	4	10	2
96.71%	0.82%	2.06%	0.41%

問16.問15で「必要と思う」と回答された場合のみ、防災研修の望ましい時期についてお答え下さい。

1.初任者研修時	2.教員免許更新時	3.10年経験者研修	4.その他	無回答
245	107	97	133	2
50.41%	22.02%	19.96%	27.37%	0.41%

問17.教育委員会の防災教育に関する体制について

1.防災教育に詳しい職員がいる	2.防災教育に詳しい職員は少ない	3.全くいない	4.その他	無回答
76	294	74	32	10
15.64%	60.49%	15.23%	6.58%	2.06%







